

東京都Society5.0の 社会実装に向けて

2019年5月9日

Hello, Future!



1. 現状認識①

- ◆ デジタル時代は、「**生産**」の視点が**逆転**（商品目線から効用目線へ）
- ◆ ユーザー（都民）からいかに選ばれるかの視点が重要であり、「理論」より「**実装**」ありき。失敗を許容しながら、スピード感をもって社会実装を進めていくことが重要

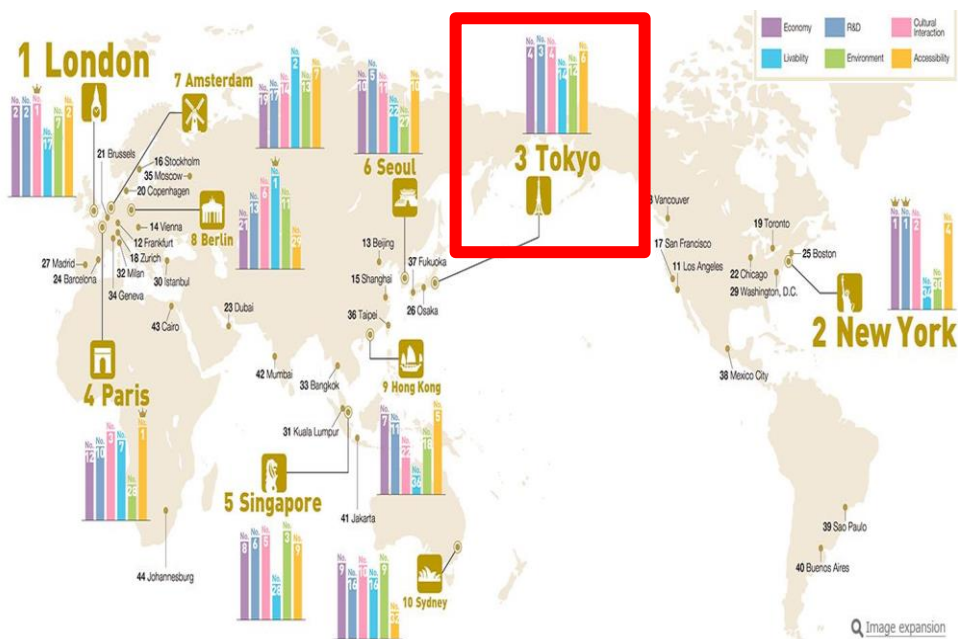


野村総合研究所資料
より引用

*家計調査の「交通」の支出額を参照。ガソリン代、駐車場代などは含まれていない

1. 現状認識②

- ◆ 東京は高いポテンシャルがある
- ◆ 都市間競争に勝てるだけの**更なる環境整備**により、さらに一歩前へ



グローバル都市指標、順位およびスコア

2017順位	2016順位	2017「展望」	都市	スコア内訳
1	2	2	ニューヨーク	63.2
2	1	4	ロンドン	62.9
3	3	3	香港	59.2
4	4	23	東京	47.4
5	5	34	台北	46.8
6	8	11	シンガポール	39.1
7	7	15	シカゴ	38.3
8	6	25	ロサンゼルス	38.1
9	9	45	北京	37.0
10	10	19	ワシントンDC	34.4
11	12	28	ブリュッセル	34.0
12	11	38	ソウル	33.8
13	13	48	マドリッド	33.7
14	16	18	ベルリン	33.0
15	15	6	メルボルン	32.5
16	17	20	トロント	32.3
17	14	13	シドニー	32.3
18	18	10	モスクワ	31.8
19	20	61	上海	31.7
20	19	29	ウィーン	30.0
21	24	5	ボストン	29.8
22	22	16	アムステルダム	29.2
23	23	1	サンフランシスコ	29.0
24	26	37	バルセロナ	28.6
25	25	88	イスタンブール	28.3

スコア内訳 (東京: 47.4):

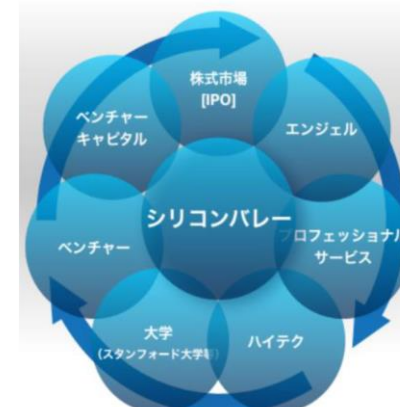
- ビジネス活動 (30%)
- 人的資本 (30%)
- 情報交換 (15%)
- 文化的経験 (15%)
- 政治的関与 (10%)

森記念財団都市戦略研究所「世界の都市総合ランキング(GPCI) 2017」

A.T. カーニー「グローバル都市調査」より

2. 新経済連盟の主張 ～東京をシリコンバレーに～

◆ 新経済連盟の包括的提言集「Japan Ahead 2」(昨年4月)において、「東京をシリコンバレーに」するための方策を展開



- ・ 人材の多様性、メンターの存在
- ・ 世界中から集まる優秀な人材
創業者の5割が移民※1
コンピュータ・数学関連の仕事の従事者の66%が外国人※2
- ・ 起業を称賛する文化
- ・ ビジネスしやすい法環境
- ・ 大学とベンチャーの連携

※1 トロント大学のリチャード・フロリダ氏の2015年の研究。過去20年間にシリコンバレーで起業した全ベンチャー企業の半数以上は、移民が創業の中心メンバー
※2 米Joint Venture Silicon Valleyのレポート2018 Silicon Valley Indexの統計値

3. 東京のリブランディング

- ◆東京をリブランディングして、世界中からヒト・モノ・カネを呼び込む
- ◆東京のテストベッド化、「ここにくるとなんでもできる」街に
- ◆スマートシティ、国家戦略特区、規制改革特区、サンドボックスなどあらゆるツールの積極的活用

4. 様々な打ち手①

① 行政への実装

◆ 都の行政手続きのデジタル化

◆ 例えば**地方税の決定通知書は紙**、莫大な手間とコスト、デジタル化の実装が必要

◆ 東京都によるSNS いじめ相談が開始されたが（本年4月～）、様々な問合せに対する**AIチャットボット活用**など最先端の取組実装

◆ 区と連動して**デジタルファースト特区**（仮称）により届出・申請や許認可デジタル化を実装

（会津若松市による取組事例）



「LINE de ちゃチャット問い合わせサービス」は、コミュニケーションアプリ「LINE」を使い、市民の皆さんの質問にAI（人工知能）の「マッシュくん」が自動で答えてくれる、「会津若松+」の新サービスです。

現在、「休日・夜間診療の病院探し」や「ごみの出し方」、「除雪車の運行状況」、「各種証明書発行手続きの方法」などの問い合わせサービスが始まっています。

4. 様々な打ち手②

②スタートアップによる実装支援

◆イノベーションの源泉の一つがスタートアップであり**スタートアップ支援は社会実装そのもの**、スタートアップエコシステムの育成との連動が重要

◆具体的な打ち手として、

A) スタートアップ企業への**法人事業税減免**

B) スタートアップやエンジニアが集まる**拠点の整備** (●●バレーとの連動)



C) 国家戦略特区やサンドボックスでの**民間事業との連動**

(近年スタートアップ育成で注目されるイスラエルの政策例)

- ◆ 起業家が自己資金ゼロで起業できる支援体制を構築。具体的には、
 - ・事業資金のうち、政府が認定したVCから15%の出資を取り付けた場合に、
 - ・残りの事業資金85%を国が支援金として用意 (ただし国は株式持たない)
- ※政府による目利きは難しいのでVCとの共同型でスタートアップ育成

4. 様々な打ち手③

③ データやAPIの開放などによる社会実装

- ◆ 都のもつ**データ（交通、医療など）を開放**することによる民間の自発的な実装の側面支援
- ◆ 幅広い分野での**ベンチャー企業の公共調達参加**を促進
- ◆ 都の事業にクラウドファンディングの活用
- ◆ 「イノベーションウィーク」「プログラミングウィーク」「エドテックウィーク」など、連続したプロジェクト支援による盛り上げ
- ◆ 広報などにオンライン広報などをより積極的に発揚